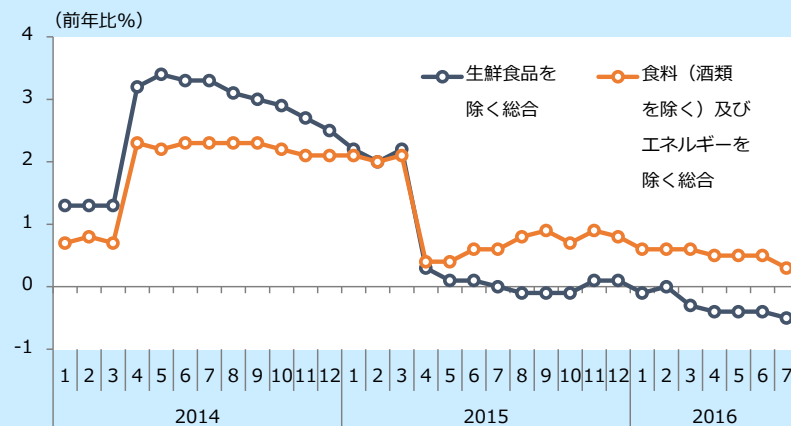


日本：消費者物価指数（2016年7月）

— 原油安や円高の波及から下押し圧力強まる —

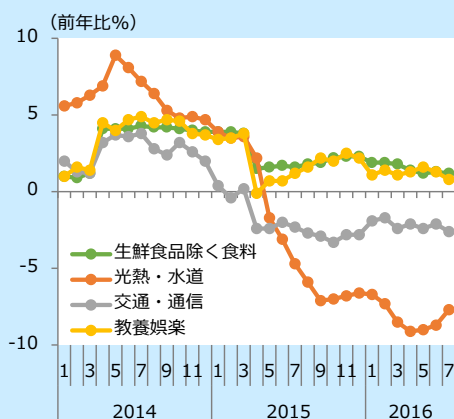
MRI Daily Economic Points
August 26, 2016

図表 消費者物価指数



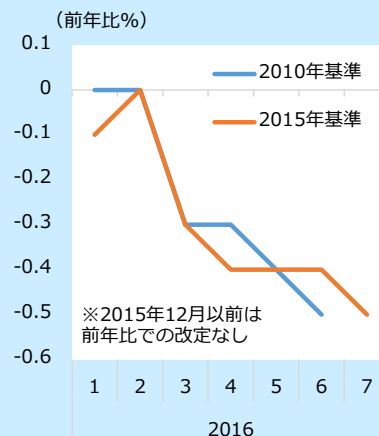
資料：総務省「消費者物価指数」

図表 品目別の物価指数



資料：総務省「消費者物価指数」

図表 基準改定による影響



評価ポイント

2016年7月の結果

- 2016年7月の消費者物価指数(2015年基準、全国)は、生鮮食品を除く総合が、前年比▲0.5%と5ヶ月連続のマイナスとなった(前月は同▲0.4%)。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は、同+0.3%とプラスを維持したものの、前月(同+0.5%)から伸びが鈍化。
- 生鮮食品を除く総合のマイナス幅拡大の要因を品目別にみると、交通・通信が前年比▲2.6%と前月(同▲2.1%)からマイナス幅が拡大し、全体を▲0.07%p押し下げた。携帯電話機が同▲0.8%と前月(同+4.7%)から下落に転じた影響が大きいほか、ガソリンの下落幅も拡大した。教養娯楽は同+0.8%と前月(同+1.3%)からプラス幅が縮小したが、振れの大きい宿泊料の影響が大きいとみられる。
- 一方、電気代などが含まれる光熱・水道は、同▲7.7%とマイナス幅は依然として大きいものの、前月(▲8.7%)からマイナス幅が縮小。全体を+0.08%p押し上げる要因となった。
- なお、今回の2016年7月分より、消費者物価の基準年が2010年から2015年に変更されたが、基準改定による影響は小さく(右下図参照)、物価の基調判断に影響を与えるほどのものではない。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は下押し圧力が強まっている。原油安や円高による輸入物価の下落が、エネルギー価格を中心に国内に波及している。食料及びエネルギーを除く総合でも伸びが鈍化傾向にある。
- 消費者物価の先行きは、原油価格が16年度末にかけて50ドル程度まで緩やかに上昇することを前提としても、16年末まではエネルギー価格のマイナス寄与が続き、生鮮食品を除く総合指数の前年比はマイナス圏の推移を予想する。ただし、労働需給の逼迫による賃金上昇がサービス価格に徐々に転嫁されていくとみられ、内生的な物価上昇圧力は少しずつ強まっていくことから、17年入り後は緩やかに伸びを高めるであろう。